

令和7年度最適化活動の目標の設定等

目標設定を行う年度の
4月1日現在の状
況を記載

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 伊仙町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和8年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	8
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	815
農業経営体数	722

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	746
女性	216
40代以下	45

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	90
認定新規就農者	6
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

畑の内訳(普通畑、樹園地、牧草畑)は、市町村において把握しているデータがある場合に記載して下さい。

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		2,400	2,322	40	38
					2,400

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積とは、目標設定年度の前年度の統計データを指します。（令和7年度の目標設定においては、令和6年度の統計データから記載。）

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,400 ha	1,288.7 ha	53.7 %
課題	担い手への集積は少しずつ進んでいる。農地中間管理事業を活用し更に集積を図る。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同)

「新規集積面積（当該年中の集積面積（フロ－）」とは、非担い手の農地を新たに担い手に権利設定した面積のことであり、既に担い手に権利設定されている農地の再設定は含みません。

②目標

農地の集積の目標年度	令和12	年度	集積率	90.0	%
今年度の新規集積面積	69.8	ha	農地面積(C)	2,400	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,358.5	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)÷(C)	56.6	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

④現状及び課題						
現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積	
			0.0	ha	0.0	ha
	課題					
地権者の理解が得られにくい						

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.5	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分の遊休農地の解消のための工程表について、いつまでに、どのような考え方で策定するかを記載	は行わない。
-------------------------	--	--------

令和3年度の利用状況調査で判明した
1の(2)に基づき、「用排水及び接道
ど、農地として利用することが著しく
らかであり、かつ、今後、農地として
外した面積を差し引いた数値を記入す

前年度末時点において「令
存面積が5分の1未満にな
また、前年度末までに既存
新規発生を防止することを

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

①現状及び課題

可能な限り直達
(令和7年度目

可能な限り直近
(令和7年度目)

「権利移動面積
人等に貸し付け
なお、ここでい
動面積です。

「権利移動面積
人等に貸し付け
なお、ここでい
動面積です。

「権利移動面積
人等に貸し付け
なお、ここでい
動面積です。

「最適化活動を行う農業委員の人数」は、農業委員のうち、最適化活動を行う者の人数を記載

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

- ・強化月間とし
- ・通常の月との
(3月以上を設
- ・なお、当該設
- 回とカウントし

- ・強化月間とし
- ・通常の月との
(3月以上を設
- ・なお、当該設
- 回とカウントし

- ・強化月間とし
- ・通常の月との
(3月以上を設
- ・なお、当該設
- 回とカウントし

農地法に基づき「農地利用現況調査」及び「農地利用意向調査」として、農地利用現況調査や、農地利用意向調査、休農地の所有者の調査を集中的に行うこととする。

農地法に基づき「農地利用現況調査」及び「農地利用意向調査」として、農地利用現況調査や、農地利用意向調査、休農地の所有者の調査を集中的に行うこととする。

農地法に基づき「農地利用現況調査」及び「農地利用意向調査」として、農地利用現況調査や、農地利用意向調査、休農地の所有者の調査を集中的に行うこととする。

参加者数は、イベントの参加者数ではなく、参加する予定の委員数を記載

参加者数は、イベントの参加者数ではなく、参加する予定の委員数を記載

参加者数は、イベントの参加者数ではなく、参加する予定の委員数を記載

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)